

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年9月30日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター

コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐竹 文彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 吉田 博三

TEL 087-874-5511

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	22,202	△4.4	378	33.6	218	83.3	118	—
21年2月期第2四半期	23,232	0.5	283	7.4	119	58.8	△362	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	14.11	—
21年2月期第2四半期	△42.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年2月期第2四半期	21,734	—	2,601	—	12.0	309.48
21年2月期	22,147	—	2,507	—	11.3	298.21

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 2,601百万円 21年2月期 2,507百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	3.00	3.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,700	△2.0	860	17.3	460	19.9	230	—	27.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 8,749,990株 21年2月期 8,749,990株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 342,970株 21年2月期 342,970株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 8,407,020株 21年2月期第2四半期 8,490,920株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 本資料に掲載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年後半からの世界的な金融危機による景気低迷が続き、企業収益の低迷と雇用情勢の悪化等、きわめて厳しい経済状況が続いております。個人消費におきましても、大規模な経済政策により、エコポイント・エコカー減税対象等の一部の業種で好調だったものの、全般的には低調に推移いたしました。

当スーパーマーケット業界におきましては、顧客の低価格志向が強まる中、今年の夏の天候不順によりさらに食品・日用品の値下がりが続いており、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客の価格志向への対応だけでなく、健康とおいしさや品質志向に重点を置いた商品戦略を、子会社で製造部門の㈱フレッシュデポとともに進めてまいりました。また、顧客のニーズに対応するため、伊予店(愛媛県伊予市)、余戸店(同松山市)、かたもと店(香川県高松市)、三木店(同三木町)、三加茂店(徳島県東みよし町)の売場の手直しを行いました。

一方、昨年からの外食事業の大幅縮小の一環として外食2店舗と、スーパーマーケットでは市場環境の変化により収益の回復が困難になった水田店(香川県高松市)を3月に閉店いたしました。

このような取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、219億27百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は3億78百万円(前年同期比33.6%増)、経常利益は2億18百万円(前年同期比83.3%増)、四半期純利益は1億18百万円(前年同期比4億8千万円の改善)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、現金及び預金が84百万円減少したことなどにより、前期末に比べ88百万円減少の37億64百万円となりました。

有形固定資産は前期末に比べ2億7千万円減少の149億99百万円、無形固定資産は前期末に比べ7百万円減少の4億66百万円となりました。その主な内訳は減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、繰延税金資産が71百万円減少したことなどにより、前期末に比べ45百万円減少の25億3百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ5億7百万円減少の191億32百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が3億43百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末に比べ94百万円増加し、26億1百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が93百万円増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により48百万円増加となりましたが、投資活動により1億64百万円減少、財務活動により48百万円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物は1億64百万円減少し、当第2四半期末残高は8億44百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、48百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は2億1千万円でしたが、買掛金が3億43百万円、未払金が1億64百万円減少したことのほか、キャッシュアウトを伴わない減価償却費3億57百万円の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億64百万円となりました。これは主に定期預金への預入と有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、48百万円となりました。これは主に支払資金の借入が減少したことと、配当金の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、平成21年4月15日発表の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日公表分）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日公表分）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正分）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正分）を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社グループの機械装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法改正を契機に見直しを行い、従来、2～12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、2～10年に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,864	1,542,460
売掛金	67,228	54,688
たな卸資産	—	1,996,477
商品	1,944,859	—
繰延税金資産	82,423	88,840
その他	212,467	170,887
流動資産合計	3,764,843	3,853,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,423,497	16,652,221
減価償却累計額	△9,526,791	△9,520,732
建物及び構築物(純額)	6,896,705	7,131,489
機械装置及び運搬具	1,696,845	1,703,108
減価償却累計額	△1,413,645	△1,412,873
機械装置及び運搬具(純額)	283,200	290,235
工具、器具及び備品	2,517,297	2,542,414
減価償却累計額	△2,014,798	△1,983,491
工具、器具及び備品(純額)	502,498	558,922
土地	7,290,029	7,290,029
リース資産	13,224	—
減価償却累計額	△440	—
リース資産(純額)	12,783	—
建設仮勘定	14,726	—
有形固定資産合計	14,999,943	15,270,676
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	648,487	629,795
繰延税金資産	565,454	637,338
差入保証金	1,041,600	1,055,172
その他	247,947	226,672
投資その他の資産合計	2,503,490	2,548,978
固定資産合計	17,969,619	18,293,779
資産合計	21,734,463	22,147,132

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,286,909	3,630,448
短期借入金	3,205,000	3,440,000
1年内返済予定の長期借入金	3,008,748	2,955,163
未払法人税等	29,189	33,188
ポイント引当金	37,708	36,400
賞与引当金	130,337	131,500
その他	851,013	1,029,042
流動負債合計	10,548,905	11,255,742
固定負債		
長期借入金	7,678,330	7,519,893
退職給付引当金	700,046	679,637
役員退職慰労引当金	139,852	135,000
その他	65,525	49,806
固定負債合計	8,583,754	8,384,336
負債合計	19,132,659	19,640,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	861,425	768,035
自己株式	△128,866	△128,866
株主資本合計	2,624,086	2,530,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,282	△23,642
評価・換算差額等合計	△22,282	△23,642
純資産合計	2,601,803	2,507,053
負債純資産合計	21,734,463	22,147,132

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	21,927,003
売上原価	16,543,675
売上総利益	5,383,327
営業収入	275,595
営業総利益	5,658,923
販売費及び一般管理費	
販売促進費	420,024
消耗品費	141,173
運賃	170,570
賃借料	111,570
地代家賃	475,865
修繕維持費	222,752
給料手当及び賞与	2,159,831
福利厚生費	264,629
賞与引当金繰入額	114,586
退職給付費用	66,319
役員退職慰労引当金繰入額	4,852
水道光熱費	482,771
減価償却費	331,626
その他	313,412
販売費及び一般管理費合計	5,279,985
営業利益	378,937
営業外収益	
受取利息及び配当金	4,821
持分法による投資利益	12,436
その他	12,679
営業外収益合計	29,936
営業外費用	
支払利息	183,713
その他	6,802
営業外費用合計	190,515
経常利益	218,358
特別損失	
固定資産除却損	7,380
その他	123
特別損失合計	7,503
税金等調整前四半期純利益	210,854
法人税、住民税及び事業税	14,860
法人税等調整額	77,382
法人税等合計	92,243
四半期純利益	118,611

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	11,041,615
売上原価	8,348,677
売上総利益	2,692,937
営業収入	139,325
営業総利益	2,832,262
販売費及び一般管理費	
販売促進費	219,459
消耗品費	72,730
運賃	88,449
賃借料	55,720
地代家賃	233,568
修繕維持費	109,121
給料手当及び賞与	1,035,781
福利厚生費	122,863
賞与引当金繰入額	91,561
退職給付費用	30,021
役員退職慰労引当金繰入額	2,426
水道光熱費	248,536
減価償却費	166,300
その他	153,122
販売費及び一般管理費合計	2,629,663
営業利益	202,599
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,335
持分法による投資利益	6,894
その他	5,672
営業外収益合計	15,902
営業外費用	
支払利息	90,146
その他	3,243
営業外費用合計	93,390
経常利益	125,111
特別損失	
固定資産除却損	66
特別損失	66
税金等調整前四半期純利益	125,045
法人税、住民税及び事業税	7,436
法人税等調整額	53,209
法人税等合計	60,646
四半期純利益	64,399

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	210,854
減価償却費	357,735
有形固定資産除却損	96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	740
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,308
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,409
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,852
受取利息及び受取配当金	△4,821
支払利息	183,713
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	△343,539
未払金の増減額 (△は減少)	△164,531
前受金の増減額 (△は減少)	3,386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△53,813
その他	13,517
小計	267,024
利息及び配当金の受取額	3,838
利息の支払額	△206,137
法人税等の支払額	△16,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△233,000
定期預金の払戻による収入	153,000
有形固定資産の取得による支出	△76,994
無形固定資産の取得による支出	△1,404
差入保証金の差入による支出	△8,620
差入保証金の回収による収入	22,068
投資有価証券の取得による支出	△4,203
投資有価証券の売却及び償還による収入	264
その他	△15,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△235,000
長期借入れによる収入	1,950,000
長期借入金の返済による支出	△1,737,978
リース債務の返済による支出	△462
配当金の支払額	△24,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,596
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	844,864

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「小売事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

在外連結子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

③海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	22,965,793	100.0
II 売上原価	17,175,849	74.8
売上総利益	5,789,944	25.2
III その他営業収入	266,727	1.2
営業総利益	6,056,671	26.4
IV 販売費及び一般管理費		
1 販売促進費	483,889	
2 包装用品費及び消耗品費	181,182	
3 運送費	160,301	
4 賃借料	138,404	
5 地代家賃	508,062	
6 施設維持費	228,901	
7 給与手当及び賞与	2,331,685	
8 福利厚生費	271,486	
9 賞与引当金繰入額	123,697	
10 退職給付費用	70,397	
11 水道光熱費	546,082	
12 減価償却費	349,338	
13 その他	379,634	
営業利益	5,773,062	25.2
V 営業外収益		
1 受取利息	2,470	
2 受取配当金	2,554	
3 持分法による投資利益	5,557	
4 保険金収入	5,962	
5 情報提供手数料	1,704	
6 高効率エネルギー導入補助金	18,053	
7 その他	3,529	
営業外収益	39,831	0.2
VI 営業外費用		
支払利息	193,591	
その他	10,728	
営業外費用	204,319	0.9
経常利益	119,121	0.5
VII 特別利益	—	—
VIII 特別損失		
1 固定資産除却損	29,276	
2 役員退職慰労金	4,734	
3 役員退職慰労引当金繰入額	125,400	
4 厚生年金基金脱退損失	532,158	
税金等調整前中間純損失(△)	691,569	3.0
法人税、住民税及び事業税	△ 572,448	△ 2.5
法人税等調整額	14,854	
中間純損失(△)	△ 225,093	△ 0.9
	△ 210,238	△ 0.9
	△ 362,209	△ 1.6

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△ 572,448
減価償却費	375,979
投資有価証券売却益	△ 442
固定資産除却損	20,414
退職給付引当金の増加額	27,292
役員退職慰労引当金の増加額	130,200
受取利息及び受取配当金	△ 5,024
支払利息	193,591
売上債権の増加額(△)	△ 19,947
たな卸資産の増加額(△)	△ 31,813
買掛金の増加額	2,649,193
未払金の増加額	902,667
前受金の減少額(△)	△ 2,205
未払消費税等の増加額	27,258
その他	157,048
小計	3,851,763
利息及び配当金の受取額	4,287
利息の支払額	△ 180,632
法人税等の支払額	△ 20,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,655,316
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 676,000
定期預金の払戻による収入	403,000
有形固定資産の取得による支出	△ 469,109
無形固定資産の取得による支出	△ 10,840
差入保証金の差入による支出	△ 3,340
差入保証金の返還による収入	29,340
投資有価証券の取得による支出	△ 74,189
その他	86,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 714,736
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額(△)	△ 247,000
長期借入による収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,378,348
自己株式の取得による支出	△ 32,554
配当金の支払額	△ 25,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,083,301
IV 現金及び現金同等物の増加額	1,857,278
V 現金及び現金同等物の期首残高	504,444
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,361,723